

新たな協働・公共性の主体の教育

— 離島・中山間地域の高校生のソーシャル・キャピタル形成についての考察 —

樋田 有一郎 (早稲田大学大学院/日本学術振興会特別研究員)

1. 問題の所在

教育における「地方分権」は「管理職主権」や「専門家主権」であってはならず「地域主権」にまで高めることが求められる。「地域主権」の観点からは学歴偏重社会を克服して新しい協働と新しい公共性を育てる学習社会（生涯学習社会）の実現が求められるが、そこでは、「保護者を含む地域住民が学校運営に参画できる仕組みが作られてこそ、従来の地方分権を超えた地域主権の考え方が現実味を帯びたものになる」（佐藤 2010）。

本研究は島根県の離島・中山間地域で展開されている地域課題解決型学習（以下略して CPBL : Community Problem Based Learning）がソーシャル・キャピタルを育成して新しい協働と新しい公共性の基盤形成に寄与することを高校生対象の質問紙調査の分析から検討する。本研究は学校運営ではなくカリキュラムの「地域主権」を検討するが、このことは生徒と地域住民が協働的に参画してカリキュラムが実践される学習社会を論ずることでもある。CPBL のカリキュラムの効果は、トライやる・ウィークの実践と同じく、生徒だけでなく地域と生徒の両者の協働と参加が促進される（杜 2010）。また、共同体文化の観点からは地域社会の再生産の営みでもある（玉井 2012）。

ソーシャル・キャピタルは地域主権や学習社会の実現に対してプラス効果を持つ。起業や地域内経済循環などの脱大企業誘致型の地域産業の振興に対してもプラスに働く。ただし、ソーシャル・キャピタルの不足、偏り、負の側面（桜井 2012, Portes & Landolt 1996）はマイナスに働く。本研究はソーシャル・キャピタルの過不足、偏り、負の側面などの克服、および後述する「地域内よそ者」と「当事者性」の2つの視点から地域主権の担い手を育てる CPBL を検討する。

中山間地域のコミュニティは、協働的で非流動的な農村共同体の特徴を残しているとされるが（農水省 2007）、島根県の離島・中山間地域（以降、略して中山間地域）の生徒を調査した結果、以下の知見が得られた。中山間地域の高校生のソーシャル・キャピタルは豊かであるが、偏りや負の側面があった。このことは、CPBL による意図的・計画的なソーシャル・キャピタル育成の意義を示すものである。また、「当事者性」の観点から見たときに、CPBL を通した町についての知識の獲得はソーシャル・キャピタルの各要素との相関が低く、他方、当事者性はソーシャル・キャピタルの各要素と相関が高かった。

本研究は、このあと、CPBL の背景となる中山間地域の行政、社会、産業の状況とソーシャル・キャピタルの理論を順次検討した後に、CPBL が生徒の行政とコミュニティへの参画および産業の自律分散型化に寄与する可能性を論じたい。

1) 高校と地域の垣根

島根県の中山間地域は少子高齢化の結果、町の様々な機能が縮小し、高校も統廃合の危機に直面した。これを防ぐために高校の「魅力化・活性化事業」が始まった。県と町が垣根を取り払い連携して高校の魅力化を支援した。その一環である CPBL は生徒と住民が一体になり地域課題を学習し、解決策を考え、実践を行う学習である。

CPBL の重要な要素の1つが当事者性である。CPBL には、前田が「ウレシパ」で見出したのと同じ「エンパワメント」の効果（前田 2012）があり、生徒は自己肯定感が高まり、高校生活と地域生活に対して積極的になる。本研究は、このことを「当事者性」の高揚の視点から検討する。

松岡や樋田有一郎によると当事者性は問題や課

題を自分の問題として引き受けることであり、生徒は当事者性が高い人と接触することで自分の中の当事者性が触発され「自分ごと」の意識が高まる。あるいは地域住民と生徒（たち）が共通の当事者性に気がつき触発されるときには出会った人たちの間に「自分たちごと」の意識が高まる（松岡 2006, 樋田有一郎 2015）。本研究が考える当事者性の具体的要素は後述の表6にある期待の認知、可能性の認知、当事者意識の形成、誇りなどである。

コミュニティ・スクールの広がりが見えるように、学校運営の「垣根」は低くなり、地域主権や住民参画の考えが広まりつつある。文科省によるとコミュニティ・スクールの指定校数は2,389校に及び、「コミュニティ・スクールに類似する取組」は5千校を超えている（2015年4月1日）。また、本研究が検討するカリキュラムの「垣根」も低くなってきている。カリキュラムをめぐるのは近年、教育の専門家が「垣根」を低くしている。アクティブ・ラーニング（AL）や持続可能な開発のため学習（ESD）その他の学習方法が導入されつつある。それらに共通する要素は地域課題を教材に取り入れて「教科の専門性の中に留まることなく、社会変化への対応を志向し、能動性、協働性、多様性、汎用性を重視している」（樋田大二郎 2016）ことである。なお、中山間地域のCPBLの詳細は樋田・樋田（2015）を参照されたい。本研究の対象地域では生徒と地域がカリキュラムレベルでつながり、生徒と住民が生き生きと協働しはじめている。取り組みを通して地域も生徒も変わりつつある。具体的な状況は樋田有一郎（2014）や岩本（2015）を参照されたい。

2) 地域人材育成の即時的効果、中期的効果、長期的効果

地域活性化に果たす高校の効果には3つの側面がある。1つめは即時的効果であり、地域コミュニティを活性化する効果である。高校生が授業内外で地域に出て地域の活性化を学ぶことがきっかけとなり、地域内の資源の再発見や利活用が始まったり、前述の「自分たちごと」化がきっかけとなり地域コミュニティが能動化、活性化する（石野 2013, 敷田 2009）。2つめは中期的効果であり、

学歴主義的地位達成に関わる効果である。長い間、高校間の競争は大学進学をめぐる争われてきた。地域の“優秀な”高校が町民子弟の学歴獲得競争を有利にすることが中期的効果である。3つめは長期的効果であり、将来地元で活躍する人材の育成を通して地域の活性化に貢献する効果である。学歴偏重社会に揺らぎが生じ、地方創生や産業と行政の自律化と分散化が進行する今日では、地方の高校は短期的効果と長期的効果にターゲットを移行しようとしている。島留学で有名な島根県立隠岐島前高校は都会に出た卒業生が将来ブーメランのように戻ってくることに繋がる教育を行っている（湯浅・岩本 2014）。

なお、筆者らの調査で中山間地域の高校生の年齢時点ごとの地元居住希望を尋ねた結果、高卒時で22.3%、25才時は29.2%、40才時は47.4%であった（調査概要は後述）。インタビュー結果では、かつての中山間地域の高校は、卒業生が都市へ流出し帰ってこないことを前提とした進路指導を行った。しかし今日では地元居住を希望する生徒が増加している。生徒のニーズにこたえるという意味においても、高校は地元での高卒就職や将来のUターンを容易にする地域人材育成が求められる。

表1 将来どこで暮らしたいか（地元希望率）

	364人（県外中学出身生を除く）
A. 高校卒業後	22.3%
B. 25歳の時	29.2%
C. 40歳の時	47.4%
D. 老後	60.9%

※数字(%)は、「高校地元の市町村」と「高校地元でないが実家地元の市町村」と「高校地元や実家地元の近隣市町村」の合計。

2. 地域主権、地域人材育成とソーシャル・キャピタル

日本社会は定常型社会（広井 2009, 2013）の状況の中で、人口問題、環境問題、格差問題、幸福感低減問題などが深刻化した。日本は従来のように成長と拡大の中で解決したり、市場と行政によって解決したりすることから、今日ではコミュニティによる解決へと比重を移しつつある。本研究は、次の2つの課題にこたえるものとしてソーシャル・キャピタルに着目する。第1は新井郁男が指摘した機能である。新井（2010）は学習社会

や地域主権の基盤としてのソーシャル・キャピタルの重要性を指摘している（日本学習社会学会第5回研究会シンポジウム）。

今、私たちが重要視しなければならないのは関係性を重要視したソーシャル・キャピタルというものを、それぞれの地域で構築をしていくことです。おそらく三鷹市などではそうしたソーシャル・キャピタルができてきているからコミュニティ・スクールが実現したと思うのですが、そういうものが構築されていないところでは、地域主権といってもすぐには上手くはいかないと思います。（『学習社会研究』第1号25頁）新井の指摘はパットナムの議論に通じるものである（Putnam 2000=2006）。ソーシャル・キャピタルのプラスの効果がコミュニティの十全な機能を引き出す。あるいはコミュニティの十全な機能は健全なソーシャル・キャピタルの存在を前提としている。

第2は自律分散型化の産業を活性化する機能である。中山間地域では近年、地場産業や伝統産業、地元中小企業、六次産業等の振興がはかられている（各地の「過疎地域自立促進計画」）。そのような場においては稲葉が主張するようなソーシャル・キャピタルが果たす役割は大きい（稲葉2008, 2011）。ソーシャル・キャピタルは、地域内経済循環を促進して経済資本や物的資本が有効に活用される触媒（三隅2013）となる。中山間地域では地域活性化方略のリストに、経済資本や物的資本の投入などに加えて、若者のソーシャル・キャピタルの育成をリストアップしている。

3. 地域人材育成におけるソーシャル・キャピタルの理論

1) コミュニティ活性化研究におけるソーシャル・キャピタルの理論

ソーシャル・キャピタルは、経済的、社会的、政治的な側面の人間関係に関する概念である。JICA・JBICは、農業・農村開発には自然資本、物的資本、金融資本、人的資本の4つにソーシャル・キャピタルを加えた5つの資本が必要であると論じる。ソーシャル・キャピタルは、コミュニティの人々の協調行動を促す機能があり、人々が農業を営む上で拠り所となる仕組みやそれを支え

る価値観、ネットワーク、住民組織やこれらへの所属意識、信頼関係が言及される（JICA国際協力総合研修所・JBIC開発金融研究所2002）。

ソーシャル・キャピタルの視点を取り入れることで、開発と発展以外にも他の4つの資本では説明できない民主主義や犯罪と暴力の国家間・地域間の発生率の差（小長谷・北田・牛場2006）、健康の差（辻・佐藤2014）などを説明できる。そして、教育はまさにソーシャル・キャピタルを育成する機能を持っている（稲葉2011）。

2) ソーシャル・キャピタルの要素とタイプ

ソーシャル・キャピタルの要素はパットナムに依拠して、信頼、互酬性の規範、ネットワークの3つの要素が列挙されることが多い。本研究もこれに従う。パットナムは、信頼、規範、ネットワークなどの社会的仕組みによって協調的行動を容易にし、社会の効率を改善しようと述べている（Putnam 2000=2006）。

本研究では稲葉にしたがって3要素をさらにタイプ分けする。第1に、一般化されたものと特定化されたものにタイプ分けする。第2に、結束Bondingと橋渡しBridgingにタイプ分けする。

今日の中山間地域のソーシャル・キャピタルの議論では、負の側面や、結束や特定化されたものに偏りがちなソーシャル・キャピタルをどのようにしてプラスないしバランスの良いものにするかが議論されることが多い。

中山間地域の「偏りがあるソーシャル・キャピタル」はどのように問題なのか。ネットワークと信頼が結束型であり、互酬性が特定化されている場合は、ソーシャル・キャピタルは集団内のつながりを強化するが、副作用として社会関係の硬直化や多様性の減少を招く危険がある。前述の「負の側面」であり、農村部の地域活性化の障害となる（桜井2012）。なお、ポルテスたちによると、アメリカの移民社会でも、新参者の排除、個人の自由と自由な企業活動の制限、水準の押し下げ圧力など、ソーシャル・キャピタルがマイナスに働いていた（Portes & Landolt 1996）。

これに対して橋渡し型は集団の結束を弱めるが、結束型の負の側面を補完し、リンが論ずる意味で他者のノウハウや資源の利用可能性を高める

(Lin 2001 = 2008)。さらに他集団のもつ経験や視点を借用して集団内の埋もれていた資源の発見と利活用を促進する。

本研究は結束型のソーシャル・キャピタルを身体化している生徒がCPBLによって橋渡し型のソーシャル・キャピタルを形成することを「地域内よそ者」の視点から検討する。地域内の結束型のソーシャル・キャピタルを持ちつつ、「よそ」の知識や技術、視点を持つこと、さらに「よそ」との間にネットワークを共有すること、これが「地域内よそ者化」である。

調査対象となった高校は、結束と橋渡しの両面のタイプを意識して並行的に育成することで、「偏り」や「負の側面」を克服することに努めている。なお、結束や橋渡しなどの理論の詳細はコールマンの同質性・凝集性の議論とグラノヴェターの局所ブリッジの議論 (Coleman 1988 = 2006, Granovetter 1973 = 2006) を参照されたい。「地域内よそ者」を育成する意義と方法は樋田大二郎 (2015) の議論を参照されたい。

4. 分析

1) 調査の概要

島根県の中山間地域にある「魅力化・活性化事業」対象校である県立普通科高校8校とその地元の町役場、町民、および県教育委員会を対象として2013年3月～2016年3月にかけて20回の訪問聞き取り調査を行った。これと平行して2014年11月～2015年1月にかけて協力を得られた7校に対して2年生395名(男子178名、女子206名)対象の教室での集団自記式質問紙調査を実施した。

対象校はいずれも町に1校しかない高校であり、設置の経緯や財政的支援に関して住民にとっては“おらが高校”の伝統がある。「魅力化・活性化事業」の特徴は下記の通りである(※島根県教育委員会・学校企画課・県立学校改革推進室〔(新)離島、中山間地域の高校魅力化・活性化事業〕より)。

○事業概要：地域に支えられ、地域内外から生徒が集まる魅力と活力のある高校づくりを目指す。

○採択要件：①体制整備(筆者注：財政支援も含めて地域をあげての仕組みの整備を求めている)、

②地域の特色を活かした教育を支える条件の整備、
③統廃合回避のための県外生の受入体制の整備

採択要件②の「地域の特色を活かした教育」は、本研究でいうCPBLの形式で行われ、総合的な学習の時間や学校設定教科の授業枠を用いて行われる。キャリア教育の延長に位置づけられることが多い。各校に共通に見られる教育方法上の特徴は、地域の自然、歴史、産業、社会課題の中から、地域住民と協働しながら、生徒自ら課題を設定し自ら課題解決方法を検討し自ら最適解を選択・実行することである。本稿では、カリキュラム面の地域主権化であると考えられる。

2) 仮説と探索的課題

本研究は中山間地域の生徒のソーシャル・キャピタルの課題を包括的に明らかにし、それを克服するためにはどのような地域課題解決型学習(CPBL)が有効なのかを検討する。このため、本稿の検討では1つの要素に焦点を当ててではなく包括的に各要素間の過不足に焦点を当て、次の4つの仮説と1つの探索的課題を設定する。

【仮説1】中山間地域の高校生のソーシャル・キャピタルは豊かである。

【仮説2】中山間地域の高校生のソーシャル・キャピタルは結束型に偏った「偏り」がある。

【仮説3】中山間地域の高校生は小規模コミュニティに住むので地域内のUターン者やIターン者、地域活動者とのネットワークが豊かである。

【仮説4】中山間地域の高校生は、互酬性の規範形成は特定化された互酬性が強く一般化された互酬性は弱い。

【探索的課題】CPBLは中山間地域の高校生のソーシャル・キャピタル形成に対してどのような効果があるか。

3) ソーシャル・キャピタルの3要素の状況

最初に、質問紙調査の結果から、中山間地域の高校生のソーシャル・キャピタルの状況を捉えておこう。

①信頼について

全国の全年齢層対象の調査である稲葉2013調査(稲葉2014)との比較で仮説1と仮説2を検

証したい。表2は、稲葉2013調査の質問項目を用いて「一般的信頼」と「ハードルの高い信頼」とを尋ねた結果である。

「一般的信頼」に対して28.9%が「信頼できる（9件法の選択肢の内1～3）」と答えている。全年齢層を対象とした稲葉2013調査では年齢が若いほど信頼形成が低いことが分かっているが、本調査では高校生であるにもかかわらず稲葉2013の全年齢平均とほぼ同じ値になっている。このように「【仮説1】中山間地域の高校生のソーシャル・キャピタルは豊かである。」は「一般的信頼」については支持された。しかし、橋渡し型の信頼と重なる信頼である「ハードルの高い信頼」では稲葉2013調査が22.0%に対して中山間地域の高校生は8.4%と1割を切っている。表2. 人は信頼できると思いますか。

	一般的信頼			ハードルの高い一般的信頼		
	男	女	2年	男	女	2年
	178人	206人	395人	178人	206人	395人
信頼できる	32.6%	25.4%	28.9%	11.2%	5.4%	8.4%
稲葉2013調査 全国・全年齢層	26.9%			22.0%		

※数字(%)は、「【一般的信頼】あなたは、一般的に、人は信頼できると思いますか。それとも信頼できないと思いますか」と「【ハードルの高い一般的信頼】それでは、「旅先」や「見知らぬ土地」で出会う人に対してはどう考えますか。」に対する回答で、9件法のうち、肯定的な1～3.の合計。

束型と橋渡し型の信頼という観点から比較すると（ここでは一般的な信頼とハードルの高い一般的信頼との比較を用いる）、中山間地域の高校生の「信頼」は稲葉2013調査と比べて、結束型と橋渡し型の信頼の差が大きいことが分かった。「【仮説2】中山間地域の高校生のソーシャル・キャピタルは結束型に偏った「偏り」がある。」は支持された。

②ネットワークについて

表3は大人とのネットワークを尋ねた結果である。基礎的で日常的なネットワークである「E.道で会ったら、挨拶する大人（89.5%）」の割合は格段に高い。「互酬性」にかかわるネットワーク

では「B.困ったときに助けてくれる大人（68.4%）」と「C.あなたを大切にしてくれる大人（70.6%）」は、ともにおよそ7割であった。この結果、大人

表3. 高校の地元の町の大人との関係（家族や親戚以外）(2年395名)

【橋渡しのネットワーク】A.相手の仕事や生活について話したことがある大人	49.9%
【互酬性】B.困ったときに助けてくれる大人	68.4%
【互酬性】C.あなたを大切にしてくれる大人	70.6%
【信頼】D.あなたを信頼してくれる大人	61.0%
【基礎的ネットワーク】E.道で会ったら、挨拶する大人	89.5%

※数値(%)は4件法の内、「たくさんいる」と「まあいるの合計」

に対するネットワークの観点からは、「【仮説1】中山間地域の高校生のソーシャル・キャピタルは豊かである。」はおおむね支持された。

ただし、ロールモデルや職業世界との橋渡しとなるネットワークである「A.相手の仕事や生活について話したことがある大人（49.9%）」の割合はほぼ5割だった。「よそ」の世界との橋渡しの観点からは低めの値ではないだろうか。「【仮説2】中山間地域の高校生のソーシャル・キャピタルは結束型に偏った「偏り」がある。」はロールモデルや職業世界との橋渡しという点で支持された。

③Uターン者やIターン者との交流

Uターン者、Iターン者との交流を見てみよう。

この質問項目は生徒の当事者性と地域内よそ者性を育てるという観点から作成されている。Uターン者やIターン者との交流は、それらの人の存在がロールモデルになり、また、当事者性の高い人やよそ者性が高い人との接触が生徒の当事者性や地域内よそ者性を育てると考えられる。しかし、表4では、そもそも交流の有無が「分からない」と答えた生徒の割合が多い。会社勤め、起業、地域活動のいずれでも40%台から50%台の生徒が交流の有無が「分からない」と答えている。

これに「あまりない・ほとんどない」を合計す

表4. 高校地元の町のUターン者、Iターン者との交流の有無（2年395名）

	会社勤めしている人		起業した人		地域活動している人	
	Uターン	Iターン	Uターン	Iターン	Uターン	Iターン
たくさんある・まあある	35.6%	26.9%	24.9%	21.0%	33.4%	27.1%
あまりない・ほとんどない	19.7%	22.8%	25.1%	23.8%	20.8%	21.7%
分からない	44.6%	50.4%	50.0%	55.2%	45.8%	51.2%

ると、各項目で生徒の6割から7割がロールモデルや当事者性の育成につながる交流を行っていない。とりわけ、起業したUターン者についてはその値がおよそ4分の3に至っている。起業による雇用創出の重要性が言われる中、起業につながる交流は薄いものとなっている。「【仮説3】地域内のUターン者やIターン者、地域活動者とのネットワークが豊かである。」は支持されなかった。

3) 互酬性の規範の形成

調査対象の高校生は一般化と特定化の両側面で高い互酬性の規範を示している。

農村コミュニティは互酬性によって特徴付けられる(農水省2007)。しかし、グラノヴェターの

表5. 互酬性の規範の形成 (2年395名)

一般化された互酬性	恩返し型	A. 人を助ければいずれその人から助けられる	75.7%
	恩回し型	B. 世の中では人を助ければ今度は自分が困っているときに誰かに助けられる	69.4%
特定化された互酬性	受動	C. 近所の人は私が困っているときに助けてくれる	71.2%
	能動	D. 私は知り合いが困っているのを見つけたら声を掛ける	86.3%

※数値(%)は4件法のうち、「そう思う」と「どちらかというと思う」の合計。

ソーシャル・キャピタル論で考えると、一般化の側面が弱く特定化の側面が強すぎる場合、コミュニティ外部からの変化の圧力に対して頑なになったり脆弱になったりする。また、小長谷たちは、互酬性が弱まることが原因となり信頼とネットワークも弱まる(小長谷・北田・牛場2006)と述べている。もし、中山間地域が従来の農村的協働を基盤にしつつ、存続や発展を図るのであれば、若者が一般と特定化の両側面の互酬性の規範をバランス良く高い割合で形成することが重要となる。

表5で生徒の互酬性の規範の状況を見てみよう。質問項目は稲葉2013調査の質問項目を利用した。調査対象の高校生は特

定化された互酬性の規範(近所や顔見知り)は受動が71.2%、能動が86.3%と、どちらも高い値となっている。そして、一般化された互酬性の規範についても、恩返し型が75.7%、恩回し型が69.4%と低くはない。互酬性の規範についての【仮説4】「互酬性の規範形成は特定化された互酬性が強く一般化された互酬性はそれよりも弱い。」は支持されない。グラノヴェターや小長谷たちが心配する状況には至っていない。生徒は一般化されたものも含めて互酬的關係構築の基盤を失ってはいない。地域内よそ者の育成を目的の一部に含むCPBLにとっては、追い風となる結果である。

4) CPBLによるソーシャル・キャピタル育成効果

CPBLに生徒のソーシャル・キャピタルを育成する力はあるのだろうか。

生徒にCPBLの効果を尋ねた結果を主成分分析したところ、表6の3つの主成分が得られた。主成分を特徴付ける質問項目の解釈から、表の3つの主成分を「結束」「授業の満足」「橋渡し」と名付ける。

「結束」は結束のソーシャル・キャピタルと関連する成分であると予想される。町についての知識が増えたり、期待されていることを知ったり、町を誇りに思ったり(I, J, K, M, N)などで特徴付けられる。これらは結束のプラス効果との関

表6. 地域課題達成型授業の効果の主成分分析 (バリマックス回転)

	成分		
	結束の主成分	授業の満足の主成分	橋渡しの主成分
A. 授業中、ワクワクすることがある	.329	.688	.169
B. 友達との交流が深まる	.337	.702	.169
C. 授業にまじめに取り組んでいる生徒はカッコイイと思う	.427	.567	.189
D. 達成感や充実感を味わえる	.350	.738	.117
E. 授業内容に興味を湧いた	.357	.701	.244
F. 授業は自分の将来の仕事に役立つと思う	.167	.793	.245
G. 授業は自分の将来を考える参考になると思う	.218	.751	.252
H. 自分たちがこの町から期待されていることが分かった	.749	.256	.265
I. 自分たちが頑張れば地域が元気になることが分かった	.778	.296	.240
J. この町のことを考えるきっかけになった	.766	.310	.207
K. 町について知らなかったことを知ることができた	.783	.268	.157
L. 将来、地域社会の課題に取り組んでみたいと思った	.484	.412	.478
M. 町で頑張っている大人がいることを知った	.702	.324	.145
N. 自分の町を誇りに思った	.662	.356	.258
O. 他の地域で起きていることを考えることができた	.366	.238	.663
P. 海外と自分の地域の相違を考えることができた	.190	.180	.877
Q. 海外や他の地域のことをもっと知りたくなった	.180	.254	.821

※質問はあなたの高校の「○○○」の授業(地域の特色を活かした教育の授業)

係が予想される項目群である。

「授業の満足」は自分に役立つ (E,G)、興味や達成感・充足感 (E,D) など、授業が自分に役立つことや自分の内面に何かをもたらすことなどで特徴付けられる。授業の魅力度との関係が予想される。

「橋渡し」は、橋渡しのソーシャル・キャピタルと関わりのある成分であり、他地域や海外への関心 (O,P,Q) などで特徴付けられる。表にするスペースがなかったが、「そう思う+どちらかというと思う」の合計は、結束の 58.9% (H)、65.1% (I) などと比べて、橋渡しは 45.4% (O)、39.7% (P)、38.2% (Q) と低い値になっている。橋渡しの教育、橋渡しによる地域内よそ者の教育は今後の改善の余地が大きいと考えられる。

最後に、【探索的課題】の「CPBLは中山間地域の高校生のソーシャル・キャピタル形成に対してどのような効果があるか」を検討しよう。

本稿では、地域主権や学習社会の概念が広がる前の一般的な学習方法であった知識蓄積型のふるさと学習との比較から CPBL の意義を考えたい。知識蓄積型のふるさと学習は、教室での座学やゲスト講師、現場見学をすることにとどまりがちである。これに対して、CPBLは学習行動が主体的、参加的、協働的などの特徴を持つことで生徒の当事者性を育てたり、あるいは生徒と住民の協働性を育てたりする効果が高い。

表7は、表6で析出された CPBL の「結束」因子を特徴付ける項目とソーシャル・キャピタルの相関を見たものである。表で、「知る端緒」、「認識の深化」、「町の当事者の認知」の3つの知識に関する項目はいずれも有意水準は高かったもののソーシャル・キャピタルの各要素との相関が低い。相関係数が最も大きかった「知る端緒」と「互酬的ネットワーク」の相関でも .277にとどまった。社会科学の領域では通常、.3以上の値を高い相関があることの基準にしており、この基準に倣うと知ることで得られたものとソーシャル・キャピタルには高い相関があるとはいえない。知る要素にとどまった学習では、ソーシャル・キャピタルは育ちにくい。

これに対して、「結束」の中でも主体的、協働的・参加的な取り組みによって育てられると思われる一連の感覚や意識はソーシャル・キャピタルとの相関が高い。表7では「被期待の感覚 (期待されている感覚)」、「可能性の感覚」、「当事者意識の形成」、「誇りの喚起」といった項目が「一般化された信頼」、「ハードルの高い信頼」、「恩返し型互酬性規範」、「橋渡し型ネットワーク」、「互酬的ネットワーク」などとの間で .3以上の相関があった。

CPBLは知識の獲得を超えて参加や協働の要素にまで至ったときに、ソーシャル・キャピタルが豊かに育つ可能性が示唆された。

表7. ソーシャル・キャピタルの3要素と結束型ソーシャル・キャピタルの授業成果のピアソン相関

	【被期待の感覚】自分たちがこの町から期待されていることが分かった	【可能性の感覚】自分たちが頑張れば地域が元気になることが分かった	【知る端緒】この町のことを考えるきっかけになった	【認知の深化】町について知らなかったことを知ることができた	【当事者意識の形成】将来、地域社会の課題に取り組んでみたいと思った	【町の当事者の認知】町で頑張っている大人がいることを知った	【誇りの喚起】自分の町を誇りに思った
【一般化された信頼】人は信頼できると思うか	.292**	.296**	.215**	.184**	.233**	.235**	.305**
【ハードルの高い信頼】旅先や見知らぬ土地で出会う人は信頼できる	.327**	.319**	.242**	.181**	.252**	.230**	.247**
【恩返し型互酬性規範】人を助ければいずれその人から助けられる	.273**	.214**	.212**	.144**	.236**	.206**	.261**
【恩返し型互酬性規範】世の中では人を助ければ今度は自分が困っているときに誰かに助けられる	.314**	.269**	.243**	.213**	.258**	.255**	.250**
【橋渡し型ネットワーク】相手の仕事や生活について話したことがある大人	.302**	.278**	.232**	.186**	.354**	.203**	.257**
【互酬的ネットワーク】困ったときに助けてくれる大人	.295**	.307**	.277**	.271**	.279**	.238**	.314**

※ **印は 0.1%水準で有意 (両側)。また、濃い塗りつぶしは相関係数が .3以上であること、薄い塗りつぶしは .29以上であることを示す。本稿では諸研究の例に倣って .3を相関の強さの目安としている。

5. まとめと議論

本研究は学校運営とカリキュラムのうち、カリキュラムの側面の地域主権化の現状と課題を検討することを目的としている。研究の背景には学習社会化の進展と地域主権、産業の自律分散型化に果たす高校の役割の増大がある。

分析結果を要約すると、中山間地域の高校生の信頼は豊かであるが偏りがあり、橋渡し型のソーシャル・キャピタルは弱い。ネットワークについては職業的なロールモデルやUターン者やIターン者との交流が少ないことが分かった。しかし肯定的な状況も見られた。互酬性の規範形成は一般化、特定化ともに強く、ソーシャル・キャピタルの基盤はしっかりとしている。

また、地域課題解決型学習（CPBL）のソーシャル・キャピタル形成に対する効果を見ると、被期待の感覚（期待されている感覚）、「可能性の感覚」、「当事者意識の形成」、「誇りの喚起」といった、「当事者性」にかかわる項目郡とソーシャル・キャピタルの各要素との相関が高かった。これに対して知識はソーシャル・キャピタルとの相関が弱かった。

以上、生徒のソーシャル・キャピタルは不足していないが偏りがあった。偏りを克服するために生徒と地域が協働し、高校のカリキュラムが生徒と地域住民との交流の場を作るなどして、当事者性を高めることは意義があることが分かった。

なおソーシャル・キャピタルの3要素のうち互酬性の規範は一般も特定化も弱くはないので、この要素を入りにしたり基盤にするCPBLは比較的スムーズに導入・遂行できると推測される。調査対象校ではすでに、高校間あるいは高校＝大学間で互恵的に交流事業を行っているが、このことは互酬性の規範を入りにしたCPBLとなっている（樋田・樋田2014, 樋田2016）。

今、島根県の中山間地域では高校魅力化というきっかけを得てCPBLが広まった。その広まりの中で「地域の特色を活かした教育」が発展的に変容して、学歴偏重社会を克服して地域主権を達成し新しい協働と新しい公共性を育てる学習社会（生涯学習社会）の実現という結果をもたらそう

としている。

本研究が論じた地域主権化の動向、産業の自律分散型化の動向、学習理論としての新しい授業方法の動向といった動向からのニーズを見たときにも、本研究が明らかにした中山間地域の生徒のソーシャル・キャピタルの状況とそれに対するCPBLの効果を見たときにも、高校生と地域住民の参画と協働を高めるCPBLをより一層深める意義は大きい。

<引用参考文献>

- 新井郁男, 2010, 「『学習社会』とは何か < 日本学習社会学会第5回研究会シンポジウム「学習社会と地域主権」>」, 日本学習社会学会編『学習者会研究学』第1号, 23-25頁.
- 杜念慈, 2010, 「生涯学習の基盤形成の促進を支える地域支援ネットワークのあり方—兵庫県の「地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」を例として—」, 日本学習社会学会編『学習者会研究学』第1号, 200-211頁.
- Coleman, James S., 1988, Social Capital in the Creation of Human Capital, American Journal of Sociology, Vol. 94, pp. 95-120 (= 2006, 金光淳訳「人的資本の形成における社会関係資本」, 野沢慎司編・訳, 『リーディングスネットワーク論—家族・コミュニティ・社会関係資本』, 勁草書房).
- Granovetter, Mark S., 1973, The Strength of Weak Ties, American Journal of Sociology, Volume78, Issue6, pp360-380. (= 2006, 大岡栄美訳「弱い紐帯の強さ」, 野沢慎司編訳, 『リーディングスネットワーク論—家族・コミュニティ・社会関係資本』, 勁草書房).
- 樋田大二郎・樋田有一郎, 2015, 「地域人材育成の教育社会学—過疎地の活性化に果たす高校教育の役割—」『青山学院大学教育人間科学部紀要』第5号, 1-18頁.
- 樋田有一郎, 2014, 「町存続の生命線としての高校存続。町活性化の最前線としての高校活性化—島根県立横田高校の挑戦」『青少年問題研究所』第665号, 42-43頁.
- 樋田有一郎, 2015, 「高校生の当事者性を育てる—地域型授業のモデル化をめぐる—」『青少年問

- 題研究会『青少年問題』第660号, 42-47頁.
- 樋田大二郎, 2015, 「離島・中山間地域の高校の地域人材育成と「地域内よそ者」: 島根県の「離島・中山間地域の高校魅力化・活性化事業」の事例から」, 『教育研究』青山学院大学教育学会紀要, 第59巻, 149-162頁.
- 樋田大二郎, 2016, 「CPBLの意義と実際—島根県離島・中山間地域の事例をもとに新しい教育方法を考える」『青山学院大学 教職研究』第2号, 177-191頁.
- 広井良典, 2009, 『グローバル定常型社会 地球社会の理論のために』, 岩波書店.
- 広井良典, 2013, 『人口減少社会という希望—コミュニティ経済の生成と地球倫理』, 朝日選書.
- 石野由香里, 2013, 「「学生ボランティア」の特異性が地域に対して有する潜在的な機能—ボランティアをする/される関係をズラす効果が地域の場づくりへ与えた影響—」『生活学論叢』23号, 1-14頁.
- 稲葉陽二, 2008, 『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社.
- 稲葉陽二, 2011, 「ソーシャル・キャピタルの多面性と可能性—」稲葉陽二編 2011『ソーシャル・キャピタル入門』中公新書.
- 稲葉陽二, 2014, 「日本の社会関係資本は毀損したか—二〇一三年全国調査と二〇〇三年全国調査からみた社会関係資本の変化—」『政経研究』第五一卷第一号, 日本大学法学会, 1-30頁.
- 岩本悠, 2015, 「地域に開かれた高校」『青少年問題』第660号, 10-15頁.
- JICA 国際協力総合研修所・JBIC 開発金融研究所の調査研究情報, 2002, 『ソーシャル・キャピタルと国際協力—持続する成果を目指して—』【事例分析編】.
- 小長谷一之・北田暁美・牛場智大, 2006, 「まちづくりとソーシャル・キャピタル」大阪市大『創造都市研究』, 第1巻創刊号, 59-75頁.
- Lin, Nan 2001, *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press, (= 2008 筒井 淳也・石田 光規・桜井 政成・三輪 哲・土岐 智賀子 訳, 『ソーシャル・キャピタル—社会構造と行為の理論』, ミネルヴァ書房).
- 前田耕司, 2012, 「ウレシパでつながるアイヌ民族と和人の若者—自己肯定感を育む多文化共生の「育て合い」の学習—」『学習社会研究』第2号, 8-19頁.
- 松岡廣路, 2006, 「福祉教育・ボランティア学習の新機軸: 当事者性・エンパワメント」『日本福祉教育・ボランティア学会年報』Vol.11, 12-32頁.
- 三隅一人, 2013, 『社会関係資本 理論統合の挑戦』, ミネルヴァ書房.
- 農林水産省, 2007, 『農村のソーシャル・キャピタル』農林水産省農村振興局.
- Portes, A. & Landolt, P. (1996) "The Downside of Social Capital," *The American Prospect*, 26 (94), pp.18-21.
- Putnam, Robert D., 2000, *Bowling Alone: the Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster, (= 2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』, 柏書房) .
- 桜井政成, 2012, 「農村活性型社会的企業の起業とソーシャルキャピタル」『政策科学』vol.20, 29-39頁.
- 佐藤晴雄, 2010, 「地域主権とコミュニティ・スクール」, 日本学習社会学会編『学習者会研究』第1号, 42-53頁.
- 敷田麻実, 2009, 「よそ者と地域づくりにおけるその役割にかんする研究」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』, No.9, 79-100頁.
- 玉井康之, 2012, 「経済競争原理下の地域共同体機能の喪失と学校基盤コミュニティの復権—学習社会の基盤としての地域共同体の役割—」『学習社会研究』第2号, 84-94頁.
- 辻竜平・佐藤嘉倫, 2014, 『ソーシャル・キャピタルと格差社会—幸福の計量社会学—』東京大学出版会.
- 湯浅誠・岩本悠対談 2014, 「岩本悠 高校生が島の救世主になった—日本海に浮ぶ離島に若者たちが集う理由とは—」文藝春秋, 2014年10月号, 390-400頁.
- 付記: 本研究はJSPS 科研費(16H03783, 25381139)の助成を受けた。

Education of the new cooperation and public relations: enriching social capital of senior high school students in mountainous areas and isolated islands

Yuichiro HIDA

(Graduate School of Waseda University)

(Research Fellow of Japan Society for the Promotion of Science)

Key words : Local Sovereignty, Learning Society, Islands and Mountainous Regions, Senior High Schools, Community Problem Based Learning (CPBL)

This article analyzes the curriculum of senior high schools in islands and mountainous areas in Japan. The purpose of this article is to discuss local sovereignty and learning society in the perspective of the curriculum, and how the education of senior high schools in the study region contributes to the new cooperation and public relations. With regard to the data analysis, we used the perspective of a students' spirit of positivity in community and social capital.

The background of the research is as follows. In Japan in remote areas, school knowledge was relatively irrelevant to communities and the main purpose of schools was educating students in order to send them to the cities. School knowledge is mainly based on textbooks and oriented to working in the cities. Now that depopulation has become the top issue in remote areas and it has become difficult to maintain communities, schools and communities are required to cooperate in the point of changing the curriculum to create local human resources.

In the study regions, which are islands and mountainous areas in Shimane Prefecture in Japan, schools try to use the local resources as elements of their curriculum. Their curriculum is thought to be Community Problem Based Learning (CPBL). In the process of CPBL, students learn the values and possibilities of communities by solving community problems caused by depopulation. Most of the students get out of the towns after graduation but are expected to come back and work as local human resources.

This article focused on the social capital of senior

high school students in rural areas and ways to enrich them considering the relationship between self-sufficiency of community and the education of senior high schools.

This study is based on our survey of 395 second-year students in senior high schools located in mountainous areas and on an isolated island in Shimane Prefecture. In this study we focused on trust, norms of reciprocity, and network of social capital. We examined their state and problems, and also elucidated the effect of senior high school's education towards them.

The findings are that the students have rich social capital in general but not enough network in the community. Therefore, it is important that schools enrich their network by giving opportunities for having interactions between students and residents. In addition, students' positivity in the community which CPBL aims to enrich and each element of social capital are highly correlated, but knowledge and social capital are not. Consequently, students need not only the gaining of knowledge from textbooks but also the experience of solving community problems to have positivity in the community. Furthermore, it is revealed that the students have rich bonding social capital but poor bridging social capital. From this point of view, it is necessary for students to get opportunities to interact with people outside their towns and learn knowledge, skills and views from them. To achieve this, the findings have important suggestions. We revealed that the three elements of social capital above have weak correlations and so it is necessary

to account for their effects individually. From the discussion of our study, it is suggested that the education of the schools is expected to provide the students with opportunities to acknowledge

expectations from residents and the potentials of their effects on their towns to stimulate their contribution consciousness and sense of pride of their towns.